

事業の概況（連結）

平成27年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成27年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、公共投資が弱い動きを続けたことに加え、アジア新興国等の景気の減速から輸出が弱含むなど、一部に鈍い動きがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、緩やかな回復を続け、個人消費や住宅投資が持ち直しを続けたほか、企業収益や企業の景況感も改善いたしました。

このような経済状況のもとで、当行グループの平成27年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比175億円増加の1兆3,025億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に事業者向け貸出が増加したほか、個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加し、前中間期比257億円増加の9,582億円となりました。有価証券残高は、前中間期比10億円減少し、3,728億円となりました。

損益状況につきましては、有価証券関係損益は減少しましたが、コア業務純益の増加に加え、実質与信関係費用が減少したことなどにより、連結経常利益は前中間期比5億80百万円増加の22億9百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、連結経常利益の増加を受け、前中間期比5億57百万円増加の14億71百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
連結経常収益	11,230百万円	10,800	10,554	22,128	22,149
連結経常利益	1,517百万円	1,629	2,209	3,051	3,658
親会社株主に帰属する中間純利益	944百万円	914	1,471	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	1,362	1,637
連結中間包括利益	288百万円	3,585	△ 593	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	1,268	9,119
連結純資産額	71,211百万円	74,361	78,860	71,925	79,675
連結総資産額	1,346,650百万円	1,394,926	1,418,998	1,378,854	1,397,729
1株当たり純資産額	711.65円	746.02	790.40	722.11	799.24
1株当たり中間（当期）純利益金額	9.48円	9.22	14.83	13.70	16.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	9.48円	9.20	14.77	13.68	16.45
自己資本比率	5.26%	5.30	5.52	5.19	5.67
連結自己資本比率（国内基準）	11.56%	10.95	10.92	11.03	10.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,182百万円	△ 6,155	12,656	30,400	△ 19,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,110百万円	△ 298	△ 7,515	13,185	10,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446百万円	△ 409	△ 381	△ 1,009	△ 810
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	39,159百万円	66,026	67,542	72,889	62,783
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	979〔390〕人	944〔398〕	896〔440〕	962〔385〕	921〔402〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P11の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、当中間連結会計期間より「中間少数株主持分」を「中間非支配株主持分」としております。
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成25年度以降は改正後の告示に基づき連結自己資本比率を算出しております。また、当行は、国内基準を採用しております。